



第二部 2012年度の業績

業績概要

システム移行経費の増加をその他業務利益の増加と与信関連費用の減少によりカバー

損益状況

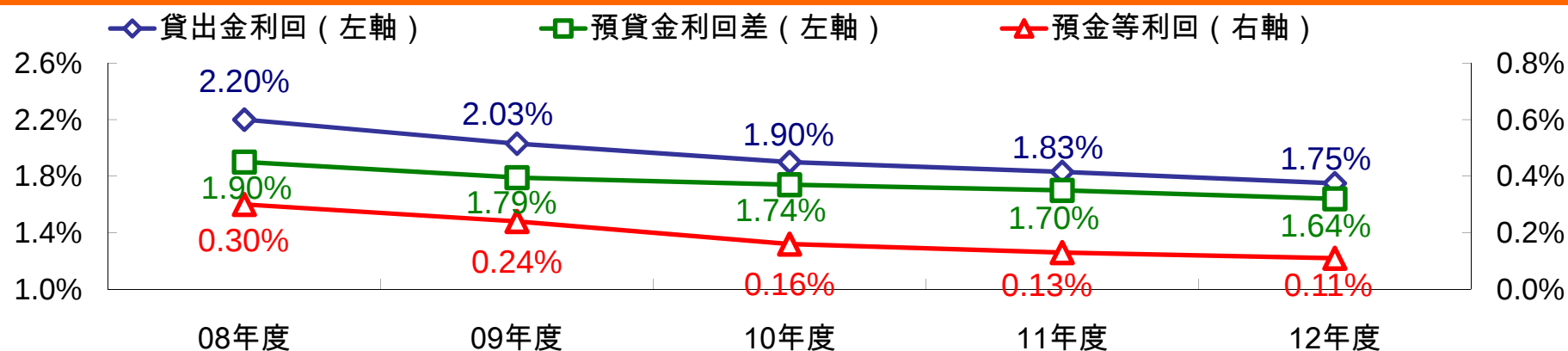
	(百万円)		
	11年度	12年度	前年比
経常収益	17,292	18,597	1,305
業務粗利益	13,133	14,190	1,057
資金利益	11,219	10,857	△362 ①
役務利益	1,043	1,163	120 ②
その他業務利益	870	2,168	1,298 ③
うち債券関係損益	898	793	△105
経費	10,751	11,739	988 ④
業務純益 (コア業務純益)	2,381 (1,483)	3,115 (1,657)	734 (174)
株式等関係損益	△60	△371	△311
総与信関連費用	799	307	△492 ⑤
経常利益	1,677	1,910	233
当期純利益	422	968	546

【主な増減要因】		(百万円)
① 資金利益		△362
資金運用収益の減少 (うち貸出金利息の減少)		△727 (△656)
資金調達費用の減少 (うち預金利息の減少)		366 (127)
② 役務利益		120
うち投信関連手数料の増加		55
③ その他業務利益		1,298
うち債券関係損益の減少		△105
うち貸出債権売却損益の増加		1,306
④ 経費		988
うち物件費の増加		811
⑤ 総与信関連費用		△492
うち一般貸倒引当金繰入額の減少		△664
うち不良債権処理額の減少		△143
うち貸倒引当金戻入益の減少		483

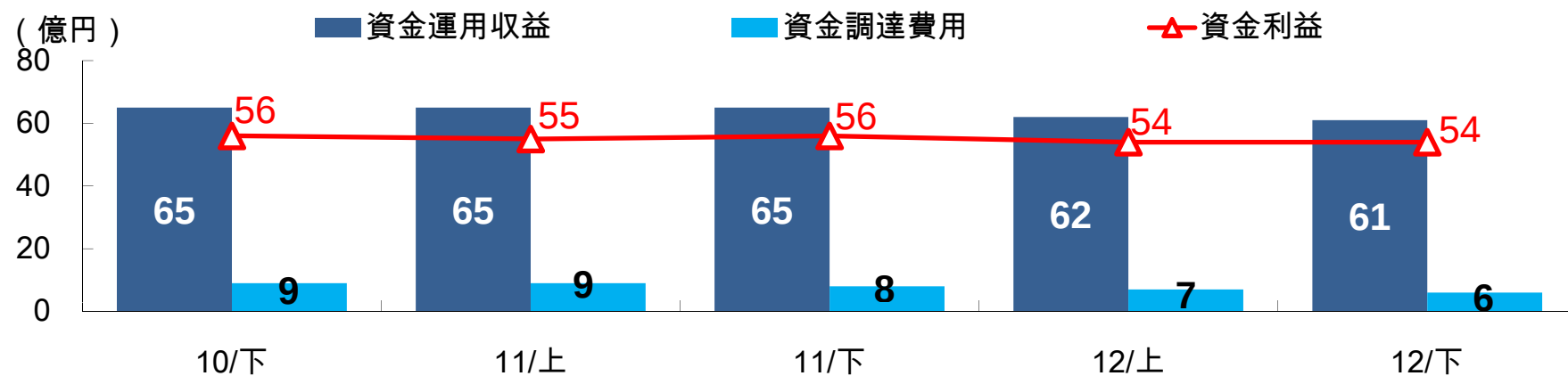
資金利益

市場金利の低下により前年比で預貸金利回差が縮小、資金利益は下げ止まり傾向

預貸金利回り・利回り差



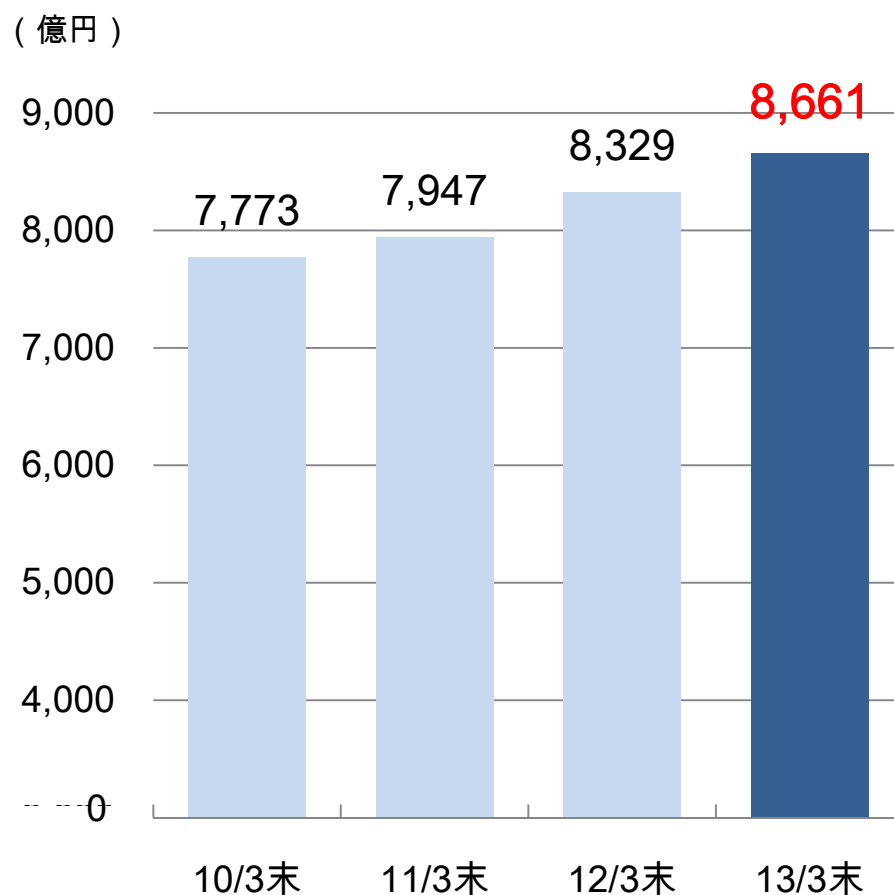
資金利益推移



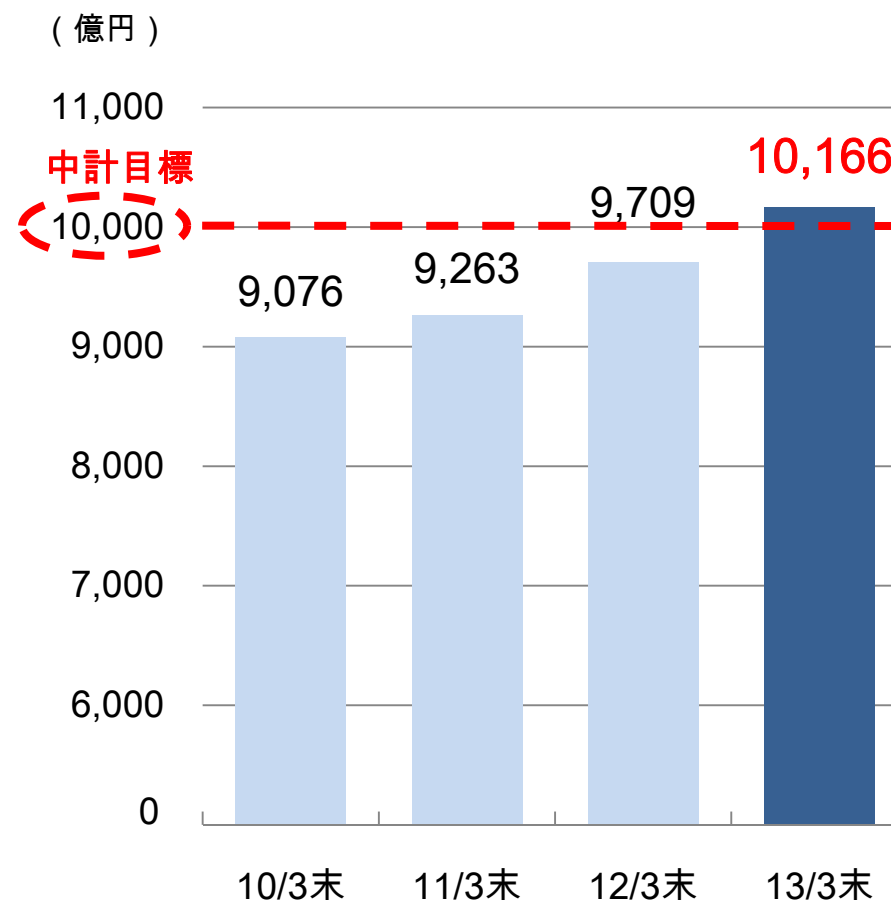
預金・総預かり資産

預金残高は前年比+332億円（+3.9%）増加、総預かり資産残高は中計目標を前倒しで達成

預金残高



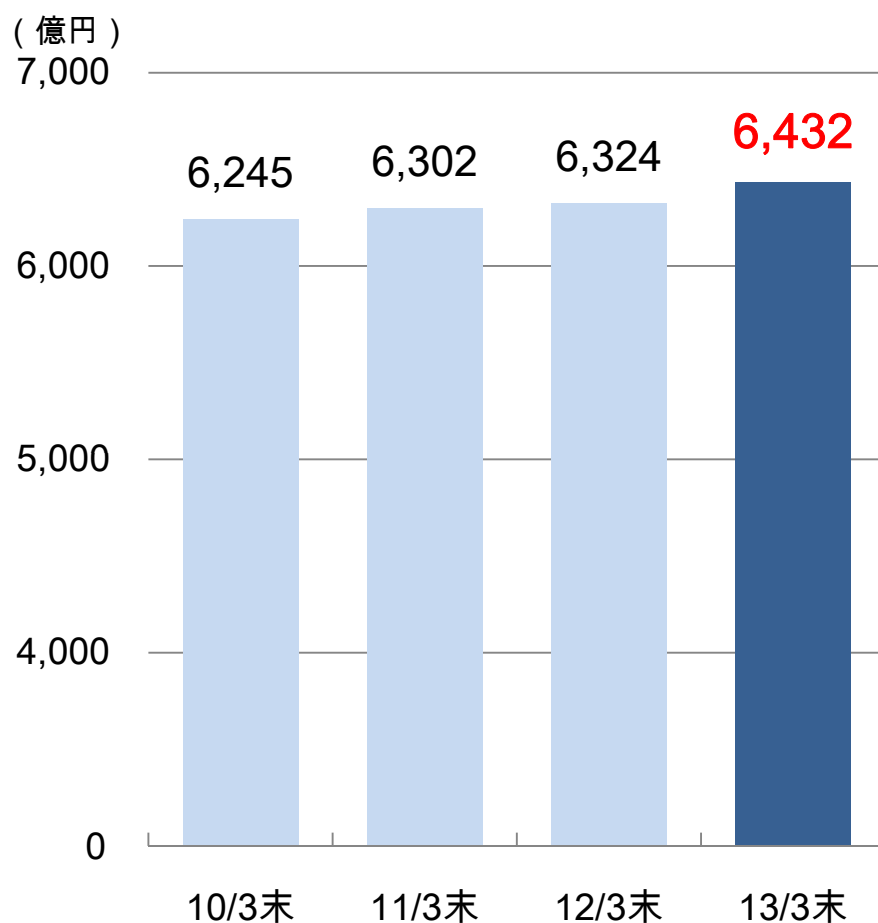
総預かり資産残高



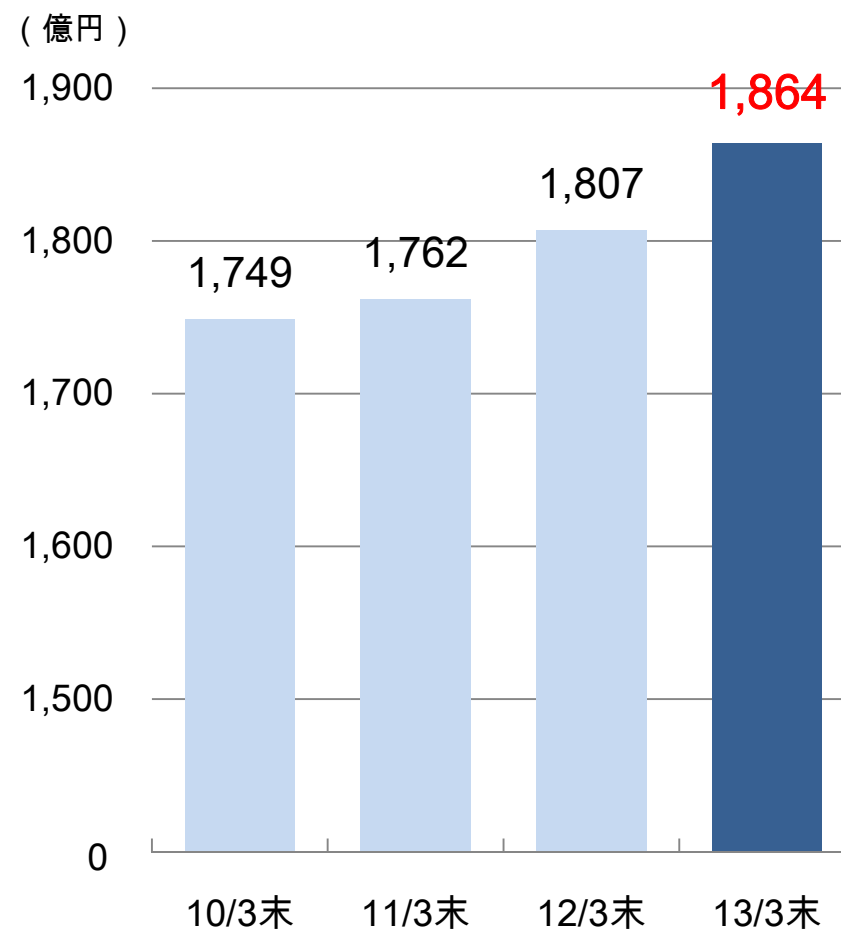
貸出金

中小企業向け貸出金残高の増加等により、貸出金残高は前年比+108億円（+1.7%）増加

貸出金残高



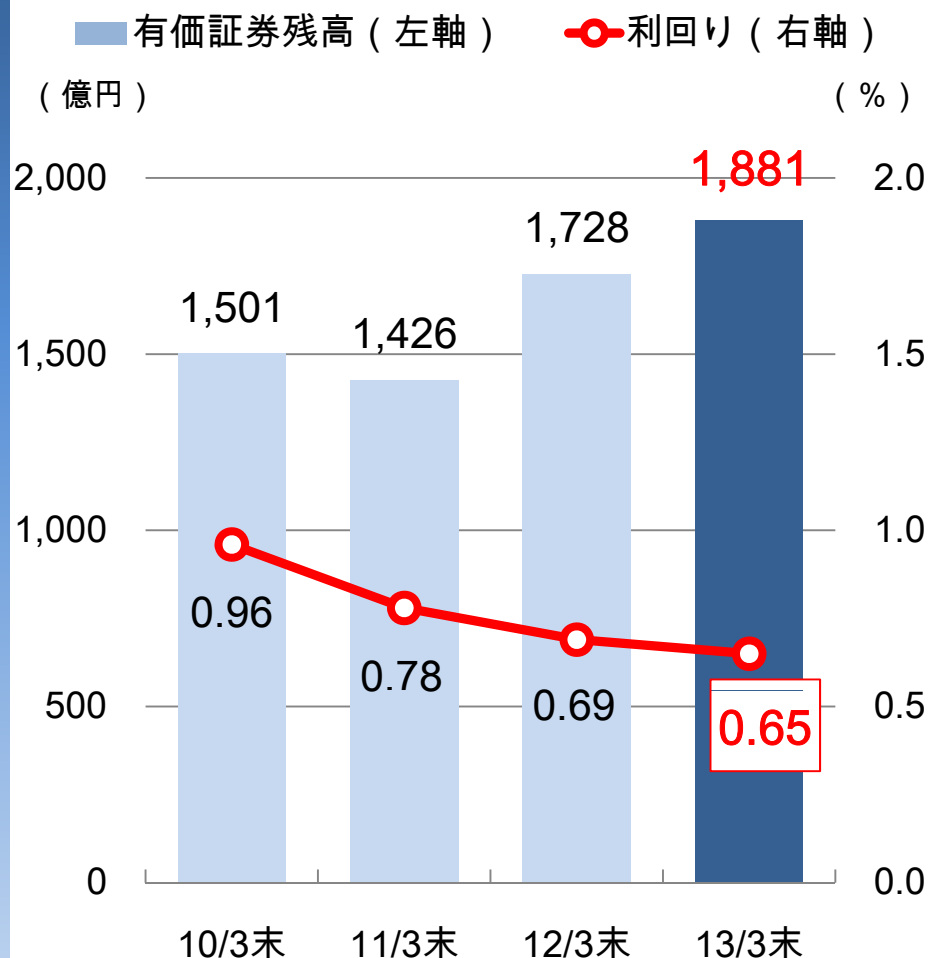
中小企業向け貸出金残高



有価証券

評価損益は前年比+107億円改善しプラスに転じる

有価証券残高・利回り



増減内訳

	11年度	12年度	前年比
有価証券	1,728	1,881	153
国債	737	626	△111
地方債	337	365	28
社債	233	347	114
株式	113	95	△18
外国証券	209	180	△29
その他	97	266	169
円債デレション (年)	4.07	5.67	1.60

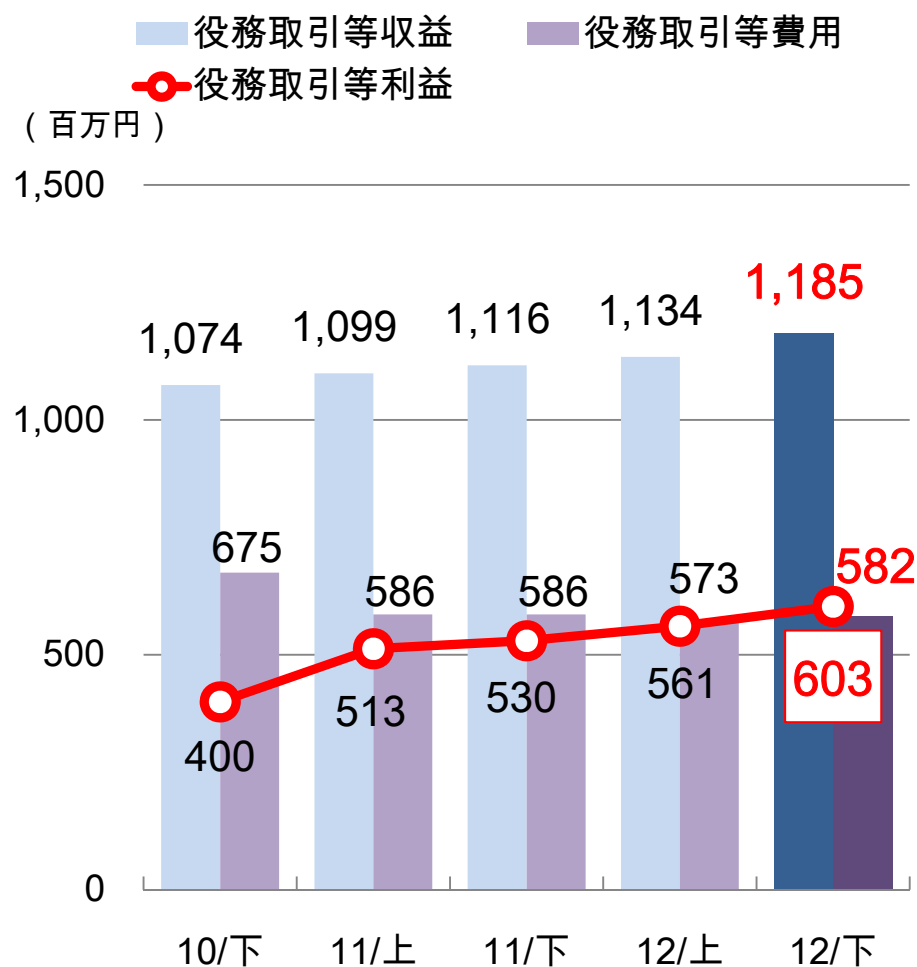
有価証券評価損益

	11年度	12年度	前年比
評価損益	△82	25	107
株式	△27	△7	20
債券	4	18	14
うち国債	4	17	13
その他	△59	14	73
外国証券	△23	△9	14
その他証券	△36	23	59

役務取引等利益

投信・保険販売に支えられ役務取引等利益は右肩上がりで推移

役務取引

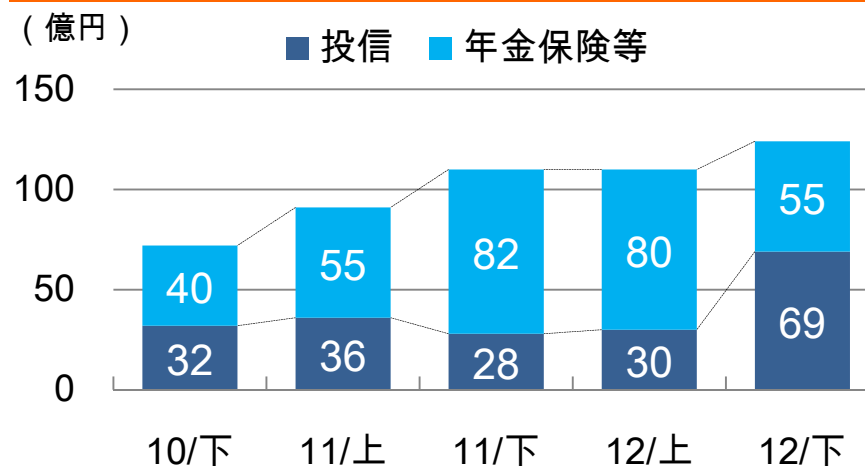


増減内訳

（百万円）

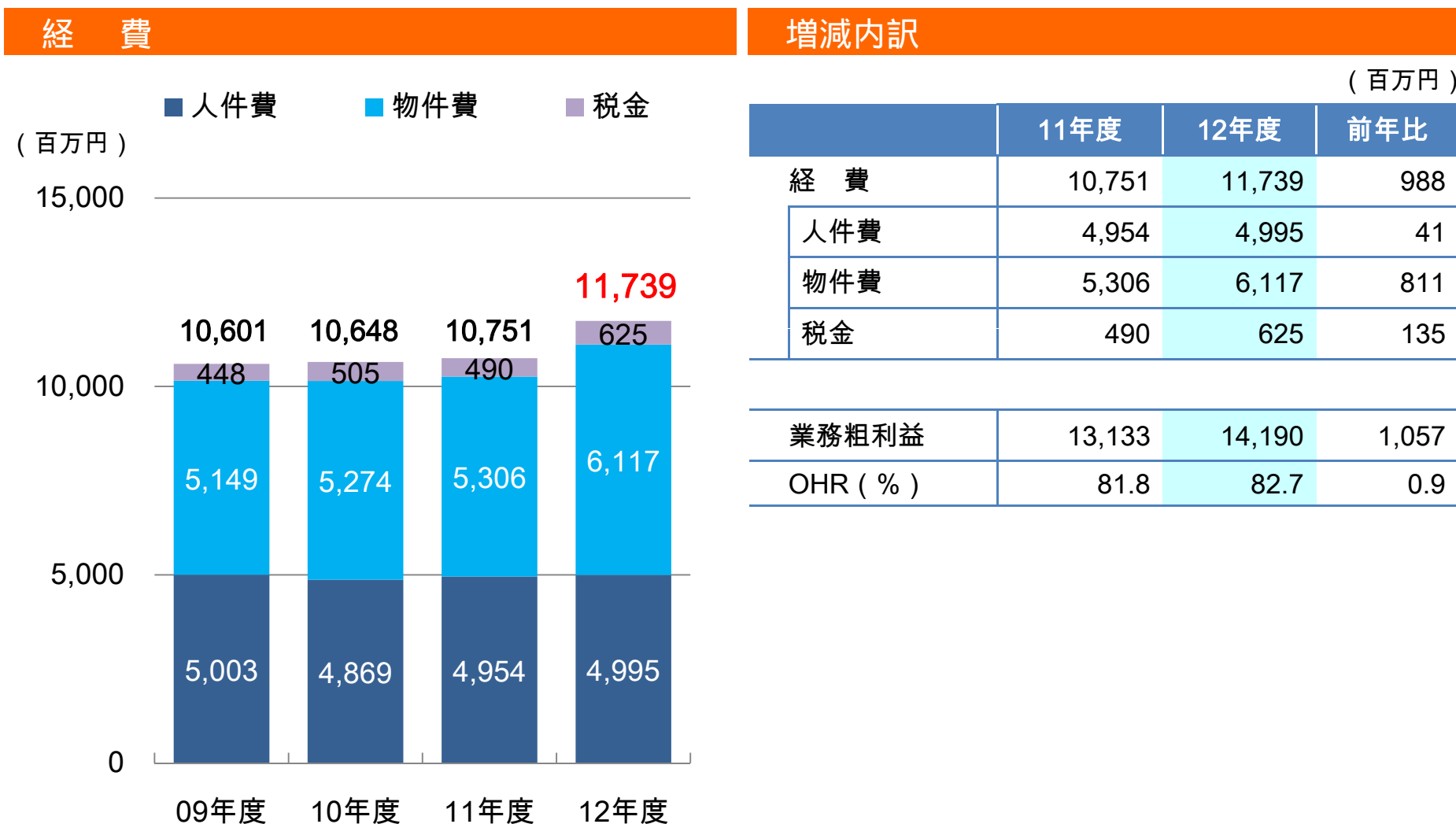
	11年度	12年度	前年比
役務取引等収益	2,215	2,319	104
うち投信関連手数料	297	352	55
うち投信関連手数料	390	360	△30
うちソリューション関連手数料	25	66	41
役務取引等費用	1,172	1,155	△17
役務取引等利益	1,043	1,163	120

投信・保険販売額



経 費

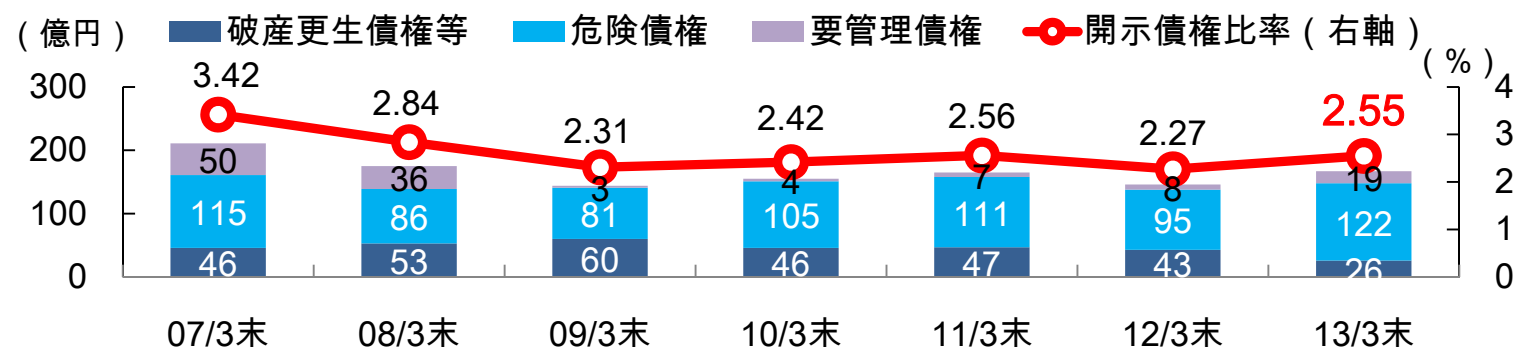
2012年度はシステム移行に伴い経費支払いがピークに



不良債権

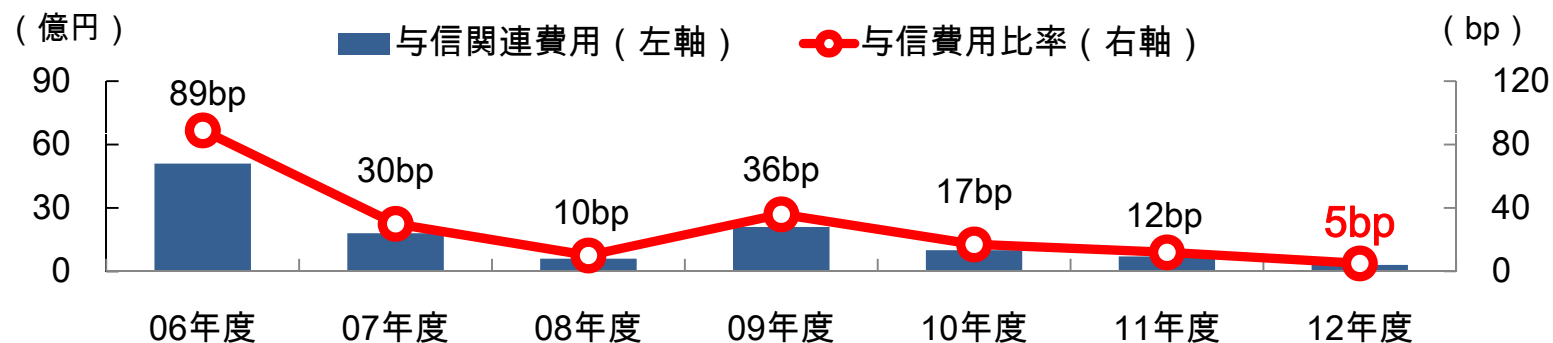
不良債権比率は2%台を維持、与信費用比率は5bp

不良債権残高(金融再生法ベース)



不良債権残高 (億円)	212	177	146	156	166	147	168
保全引当率 (%)	82.6	85.4	97.1	92.3	88.4	88.4	83.1

与信関連費用

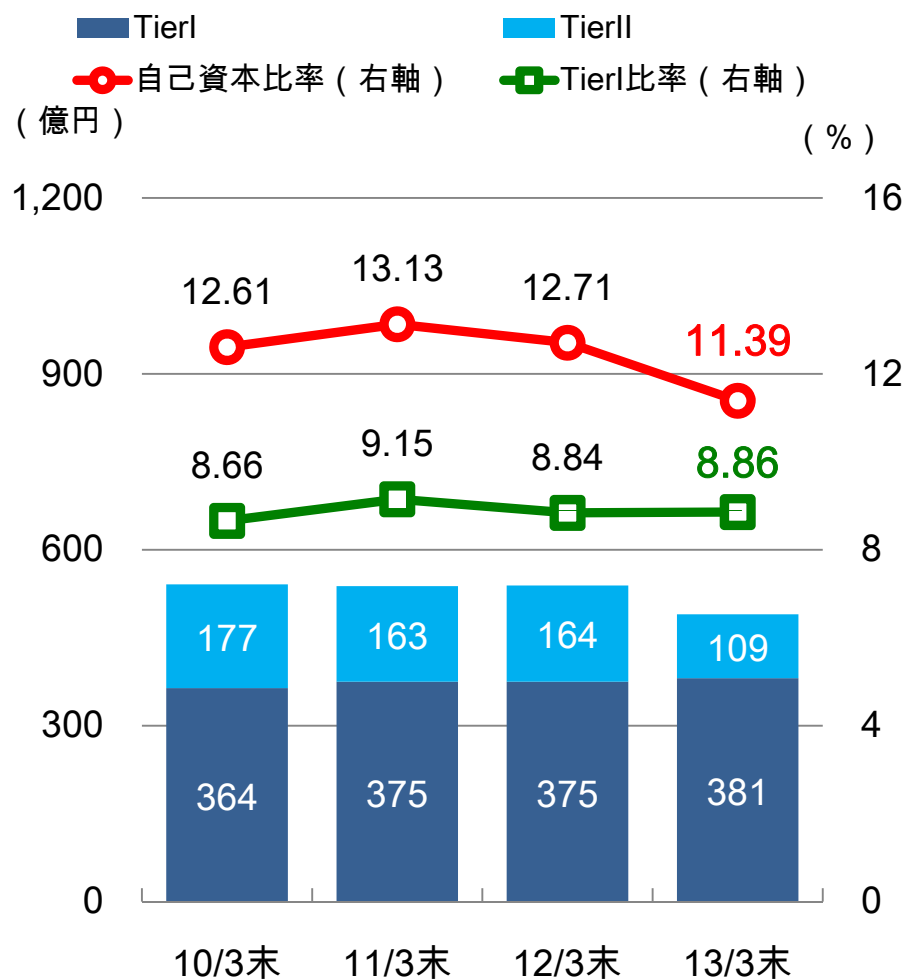


与信関連費用 (億円)	51	18	6	21	10	7	3
---------------	----	----	---	----	----	---	---

自己資本比率

劣後債の償還により自己資本比率は低下するも11%台を確保、TierI比率は上昇

自己資本の状況



増減内訳

(億円)	
自己資本	△48
Tier I	+6
その他利益剰余金の増加	+4
証券化取引により増加した自己資本に相当する額の減少	+1
Tier II	△54
一般貸倒引当金計上額の減少	△5
期限付劣後債務の減少	△50
リスクアセット等	61
信用リスクアセットの増加	62
オペレーショナルリスク相当額の減少	△0
自己資本比率	△1.32%
Tier I 比率	+0.02%

2013年度業績予想

2013年度は経常利益19億円、当期純利益11億円を見込む

(億円)

	12年度	13年度予想	前年比
業務粗利益	141.9	129.5	△12.4
資金利益	108.5	113.5	5.0
役務利益	11.6	12.5	0.9
その他利益	21.6	3.5	△18.1
うち国債等債券関係損益	7.9	3.0	△4.9
経費	117.3	111.0	△6.3
うち人件費	49.9	48.0	△1.9
うち物件費	61.1	58.0	△3.1
実質業務純益 (一般貸引調整前)	24.5	18.5	△6.0
コア業務純益	16.5	15.5	△1.0
与信関連費用	3.0	5.5	2.5
経常利益	19.1	19.0	△0.1
当期純利益	9.6	11.0	1.4
1株当たり配当金 (年)	5.00円	5.00円	0.0
年間配当額 (百万円)	471	471	0.0
配当性向 (%)	48.6	42.8	△5.8